

事業評価シート

番号 1540040 _ 001

【1.基本情報】

事業名	安・安ネットワーク事業				
担当部名	消防本部	担当課名	予防課		
総合計画政策	災害に備えます			政策コード	1 - 8 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成16年度～	年度	根拠法令 関連計画※	住宅防火対策の推進(総務省消防庁)	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢化社会の進展とともに、住宅火災による死者の増加、高齢者の犠牲者増加が憂慮されるなか、火災による死者の低減を図ることを目的とする。	
事業の内容	1年ごとに住宅防火モデル地区(各消防署管轄のうちの2地区)を指定して、地域の関係団体との連携を強化し、集中的に住宅防火推進事業を実施する。広報活動として、秋・春の火災予防運動期間中に住宅防火展示会、研修会の開催、車両による巡回広報、住宅防火チェック、住宅防火啓発物品の配布、消火訓練等の実践を行う。	
事業の対象	何を	住宅防火に関する火災予防の知識、技術
	誰に (対象者・対象者数)	住宅防火モデル地区(高齢化の高い住宅の密集している地区を指定)の世帯
	どのくらい (具体的数値で)	約1200世帯
平成29年度 (実施内容)	住宅防火モデル地区を6地区指定して、各地区ごとに住宅用防災機器展示会・研修会を2回、住宅防火チェックを2回、防火かわら版の配布を2回、消防車両による巡回広報を毎月1回、住宅用火災警報器の設置支援を要望世帯に実施。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	708	24	730	24	761	24
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	708	24	730	24	761	24

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		78	77	78
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	かわら版作成	26	26	26
	パンフレット作成	28	26	26
	アンケート事務用品	24	25	26
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		78	77	78

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	786	807	839

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	786	807	839

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	モデル地区内の世帯	モデル地区内の世帯	モデル地区内の世帯
受益者数	1,200	1,200	1,200
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	655	672	699

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修会・防火チェック参加人数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	2,000	2,000	2,000
実績値	2,966	2,488	2,096

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	モデル地区(地域)の火災死者数(年)	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	住宅火災による死者の低減を図ることを目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。 目的達成のため、消防機関が支援をするが、各地域の市民が主体的に実施すべきである
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	事業に関する費用は必要最小限であり、費用対効果の観点では、成果が高いと考えられる。 平成30年度で事業が完了するため、より効果的・効率的な新たな事業を検討・立案し、今後、さらに住宅防火を啓発していく必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	実施地域での火災死者数はゼロであり、効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	平成30年度までに全地域を実施完了するため、公平性が担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	廃止	平成30年度で全地域での実施を完了するため、当該事業は終了する。【目1:常備消防費 区分:消防防災 H31予算額 0】

事業評価シート

番号 1540040 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市女性防火クラブ運営協議会補助金)				
担当部名	消防本部	担当課名	予防課		
総合計画政策	災害に備えます			政策コード	1 - 8 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和51 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市消防関係補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	女性防火クラブの活動を通して、地域・家庭における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。				
事業の内容	岐阜市女性防火クラブ指導員講習会の開催、住宅防火チェック等に協力参加、岐阜県女性防火クラブ研修会の参加、女性防火だよりの発行、岐阜市消防出初式への参加等。				
事業の対象	何を	火災予防の指導的役割を担うクラブ員の育成(指導員講習会等)、地域・家庭における防火意識の普及・高揚			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市女性防火クラブ員			
	どのくらい (具体的数値で)	補助限度額376,000円			
平成29年度 (実施内容)	各ブロック(市内3ブロック)ごとに岐阜市女性防火クラブ指導員講習会を1回開催、住宅防火モデル地区のある地域のクラブ(6クラブ)が、住宅防火チェック等に2回協力参加、女性防火だよりを2回発行、各種防火啓発行事へ参加(岐阜市消防出初式、住宅用火災警報器普及啓発など)。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	590	20	608	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	590	20	608	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		376	376	376
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	補助金	376	376	376
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		376	376	376

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	966	984	1,010

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	966	984	1,010

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	岐阜市女性防火クラブ員	岐阜市女性防火クラブ員	岐阜市女性防火クラブ員
受益者数	11,543	10,146	9,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	84	97	101

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	指導員講習会修了者数		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	200	200	200
実績値	210	203	209

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	住宅火災の件数(年)		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	45	42	39
実績値	42	39	41

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。 目的達成のため、消防機関が支援をするが、各地域の市民が主体的に実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助金の交付は協議会の運営と事業を実施するのに妥当な額である。 女性防火クラブだけでなく、自治会、消防団等との連携、協働により目的を達成していくものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	住宅火災件数は減少傾向で継続しており、効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内各地域のクラブが活動しており、公平性が担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業の継続により目的が達成されるものであり、現状維持が妥当である。 なお、事業内容がより良いものとなるよう、随時見直しを図っている。 【目1:常備消防費 区分:消防各種団体助成 H31予算額 376千円】

事業評価シート

番号 1540040 - 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市女性防火クラブ補助金)				
担当部名	消防本部	担当課名	予防課		
総合計画政策	災害に備えます			政策コード	1 - 8 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和53 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市消防関係補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市女性防火クラブ運営協議会の事業をもとに、各地域において、個々のクラブが特色ある事業を展開することで、地域に密着し、地域性に応じた防火意識の普及と高揚を図ることを目的とする。	
事業の内容	岐阜市女性防火クラブ運営協議会の事業に参加するほか、各地域の女性防火クラブが地域性に応じた防火に関する事業(防火研修会、火災予防広報、自主防災組織の防災訓練への参加など)を実施。	
事業の対象	何を	地域・家庭における防火意識の普及・高揚に関する活動(各クラブが計画する事業)
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市女性防火クラブ員
	どのくらい (具体的な数値で)	1クラブあたり補助限度額33,000円 (33,000円×50クラブ)
平成29年度 (実施内容)	岐阜市女性防火クラブ運営協議会の事業に参加するほか、各地域の女性防火クラブが地域性に応じた防火に関する事業(防火研修会、火災予防広報、自主防災組織の防災訓練への参加など)を実施。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	590	20	608	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	590	20	608	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		1,650	1,650	1,650
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	補助金	1,650	1,650	1,650
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		1,650	1,650	1,650

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	2,240	2,258	2,284

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	2,240	2,258	2,284

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	岐阜市女性防火クラブ員	岐阜市女性防火クラブ員	岐阜市女性防火クラブ員
受益者数	11,543	10,146	9,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	194	223	229

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	講習・訓練等参加人数(延べ)	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	3,000	3,000	3,000
実績値	4,678	3,426	3,543

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	住宅火災の件数(年)	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	45	42	39
実績値	42	39	41

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。 目的達成のため、消防機関が支援をするが、各地域の市民が主体的に実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助金の交付は各クラブが事業を実施するのに妥当な額である。 女性防火クラブだけでなく、自治会、消防団等との連携、協働により目的を達成していくものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	住宅火災件数は減少傾向で継続しており、効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内各地域のクラブが活動しており、公平性が担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業の継続により目的が達成されるものであり、現状維持が妥当である。 なお、よりよいクラブの活動ができるよう、会議等を通じて働きかけている。【目1:常備消防費 区分:消防各種団体助成 H31予算額1,650千円】

事業評価シート

番号 1540040 - 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市少年消防クラブ運営協議会補助金)				
担当部名	消防本部	担当課名	予防課		
総合計画政策	災害に備えます			政策コード	1 - 8 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和56 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市消防関係補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	少年消防クラブの活動を通して、子どもに対して防火意識を普及させること、また、地域における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。	
事業の内容	火災予防ポスターの募集・審査・表彰、春季・秋季全国火災予防運動期間における岐阜市消防団と防火パレードの実施、岐阜市消防出初式への参加等。	
事業の対象	何を	火災予防に関する知識の育成、啓発
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市少年消防クラブ員
	どのくらい (具体的 数値で)	補助限度額177,000円
平成29年度 (実施内容)	火災予防ポスターの募集・審査・表彰、春季・秋季全国火災予防運動期間における岐阜市消防団と防火パレードの実施、岐阜市消防出初式への参加等。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	590	20	608	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	590	20	608	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		177	177	177
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	補助金	177	177	177
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		177	177	177

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	767	785	811

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	767	785	811

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	岐阜市少年消防クラブ員	岐阜市少年消防クラブ員	岐阜市少年消防クラブ員
受益者数	4,518	4,298	4,235
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	170	183	191

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	火災予防ポスター応募者数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	1,200	1,200	1,200
実績値	1,466	1,262	1,265

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	火遊びによる火災件数(年)	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	3	1	1
実績値	1	2	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。 目的達成のため、消防機関が支援をするが、各地域の市民が主体的に実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助金の交付は協議会の運営と事業を実施するのに妥当な額である。 少年消防クラブだけでなく、自治会、消防団等との連携、協働により目的を達成していくものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	火遊びによる火災件数は減少傾向で継続しており、効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内各地域のクラブが活動しており、公平性が担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業の継続により目的が達成されるものであり、現状維持が妥当である。 なお、事業内容がより良いものとなるよう、随時見直しを図っている。 【目1:常備消防費 区分:消防各種団体助成 H31予算額177千円】

事業評価シート

番号 1540040 - 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市少年消防クラブ補助金)				
担当部名	消防本部	担当課名	予防課		
総合計画政策	災害に備えます			政策コード	1 - 8 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和53 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市消防関係補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市少年消防クラブ運営協議会の事業をもとに、各地域において、個々のクラブが地域性に 応じた事業を展開し、防火意識の普及と高揚を図るとともに、将来を担う子供たちを育成するこ とを目的とする。	
事業の内容	岐阜市少年消防クラブ運営協議会の事業に参加するほか、各地域の少年消防クラブの計画 する地域性に応じた防火に関する事業(消防署の見学、上進式、研修会の参加、火災予防ポ スター応募など)を実施。	
事業の 対象	何を	地域における防火意識の普及・高揚に関する活動(各クラブが計画する行事)
	誰に (対象者・対 象者数) どのくらい (具体的 数値で)	岐阜市少年消防クラブ員 1クラブあたり補助限度額12,000円 (12,000円×49クラブ) (平成26年度から、クラブの統合により、クラブ数が50クラブから49クラブに減少)
平成29年度 (実施内容)	岐阜市少年消防クラブ運営協議会の事業に参加するほか、各地域の少年消防クラブの計画 する地域性に応じた防火に関する事業(消防署の見学、上進式、研修会の参加、火災予防ポ スター応募など)を実施。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	590	20	608	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	590	20	608	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		588	588	588
直接事業費の主 な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	補助金	588	588	588
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		588	588	588

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	1,178	1,196	1,222

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	1,178	1,196	1,222

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	岐阜市少年消防クラブ員	岐阜市少年消防クラブ員	岐阜市少年消防クラブ員
受益者数	4,518	4,298	4,235
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	261	278	289

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修会等参加人数(延べ)	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	7,387	5,401	5,498

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	火遊びによる火災件数(年)	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	3	1	1
実績値	1	2	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。 目的達成のため、消防機関が支援をするが、各地域の市民が主体的に実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助金の交付は各クラブが事業を実施するのに妥当な額である。 少年消防クラブだけでなく、自治会、消防団等との連携、協働により目的を達成していくものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	火遊びによる火災件数は減少傾向で継続しており、効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内各地域のクラブが活動しており、公平性が担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業の継続により目的が達成されるものであり、現状維持が妥当である。 なお、よりよいクラブの活動ができるよう、会議等を通じて働きかけている。【目1:常備消防費 区分:消防各種団体助成 H31予算額588千円】

事業評価シート

番号 1540040 - 006

【1.基本情報】

事業名	住宅用火災警報器普及啓発事業				
担当部名	消防本部	担当課名	予防課		
総合計画政策	災害に備えます			政策コード	1 - 8 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	住宅用火災警報器設置対策基本方針(総務省消防庁) 岐阜市火災予防条例	

【2.事業概要】

事業の目的	住宅火災による死者を減少させるため、全ての住宅に住宅用火災警報器の設置・維持が義務化されており、住宅用火災警報器の設置・維持について、未設置世帯に対する設置の働きかけを強化するとともに、適切な維持管理を徹底するための事業や広報を実施することを目的とする。	
事業の内容	住宅防火訪問(高齢者世帯への防火指導)、ホームページ、広報紙、報道機関(テレビ、ラジオ、新聞等)、公共施設等へのポスター掲示、車両による音声広報、各地域での訓練・消防署見学・行事等での広報(啓発リーフレット等の配布など)、設置状況調査	
事業の対象	何を	住宅用火災警報器の適切な設置と維持管理
	誰に (対象者・対象者数)	住宅の所有者、管理者、占有者
	どのくらい (具体的 数値で)	設置率の向上、維持管理の徹底
平成29年度 (実施内容)	住宅防火訪問(高齢者世帯への防火指導)、ホームページ、広報紙、報道機関(テレビ、ラジオ、新聞等)、公共施設等へのポスター掲示、車両による音声広報、各地域での訓練・消防署見学・行事等での広報(啓発リーフレット等の配布など)、設置状況調査	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	16,048	544	17,206	566	16,991	536
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	16,048	544	17,206	566	16,991	536

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		714	591	594
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	啓発物	498	375	367
	設置調査	216	216	227
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		714	591	594

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	16,762	17,797	17,585

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	16,762	17,797	17,585

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	岐阜市内の世帯数	岐阜市内の世帯数	岐阜市内の世帯数
受益者数	174,490	175,371	177,102
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	96	101	99

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	防火訪問実施世帯数	単位	世帯
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	6,500	6,500	6,500
実績値	6,915	6,845	6,955

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	住宅用火災警報器の設置率	単位	%
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	80	80	80
実績値	74	76	80

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	住宅防火対策の切り札として住宅火災による死者の減少を図ることを目的としているため、市が市民に啓発し、重要性を認知してもらった上で、市民が主体的な設置、維持管理ができるように促すべきである。 設置義務があるため、消防機関が啓発事業を実施するが、各地域の市民が主体的に設置や維持管理を実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業に関する費用は高額ではなく、費用対効果の観点でも妥当であると考えられる。 地域住民(自治会、女性防火クラブ等)との連携、協働により、今後も、さらに住宅防火を啓発していく必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	啓発により、設置率は約8割となり、効果が得られている。 さらに設置率の向上を目指すとともに、維持管理の啓発に力を入れる必要がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全地域に対して随時啓発を行っており、公平性が担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	住宅防火対策の要として、住宅用火災警報器の設置、維持管理の徹底が火災の被害軽減及び早期発見につながることから、引き続き事業を継続していく必要がある。 各事業内容は、今までの啓発状況や住警器の設置状況調査結果等を踏まえ、啓発物の内容等の見直しを図っている。【目1:常備消防費区分:消防事務 H31予算額934千円】